

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社JBイレブン 上場取引所 名
 コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司 TEL 052-629-1100
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日¹
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,362	11.3	2	95.1	1	97.0	44	
2025年3月期中間期	3,918	4.7	52	21.3	62	12.6	22	32.5

(注)包括利益 2026年3月期中間期 47百万円 (11.3%) 2025年3月期中間期 17百万円 (57.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後	
		円 銭	1株当たり中間純利益
2026年3月期中間期		4.74	
2025年3月期中間期		2.64	2.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 5,411	百万円 2,008	% 37.1
2025年3月期	5,253	2,116	40.3

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 2,008百万円 2025年3月期 2,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 2.50
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,630	8.3	55	70.1	44	77.2	31	3.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 株式会社55style 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,450,500 株	2025年3月期	9,450,500 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	70,750 株	2025年3月期	12,650 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	9,398,452 株	2025年3月期中間期	8,347,126 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から同年9月30日までの6か月間）の経済概況は、国際紛争や米国関税政策による混乱が継続し、国内では、物価上げ・賃上げと共に、インバウンド消費も継続しました。外食産業全般では、建設コスト・原材料・物流費等の高騰等が続く中、値上げの巧拙により明暗が分かれました。

このような環境下で当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期5か年経営計画「WR 2030（ワールド・ラーメン・ニーゼロサンゼロ）」をスタートさせ、期間冒頭の4月1日、ラーメン店舗「フジヤマ55」等を国内外で60店舗（国内直営店13店舗・同フランチャイズ店（以下「FC店」という。）26店舗・同プロデュース店（以下「PD店」という。）18店舗・海外FC店3店舗）および製麺工場を展開する株式会社55style（以下、「55style」という。）の全株式を取得し子会社化、5月には商品開発および調理訓練等の強化を目的とした「R Dセンター」を開設し、7月に直営店・FC店マネジャー等に対する技術理論教育機関「WR C（ワールド・ラーメン・カレッジ）」を開校する等、中期計画達成に邁進しました。

当期間の出退店等としては、期首に上記M&Aによる60店舗が加わり、その他プロデュース事業の店舗を含め、出店3店舗（東京都・愛知県・フィリピン）、改装6店舗（愛知県5店舗・岐阜県）、直営店からFC店への切換え1店舗（岐阜県）、および退店1店舗（福岡県）でした。これらにより当期間末のグループ店舗数は、前期末比62店舗増加の159店舗（国内直営店96店舗・同FC店39店舗・同PD店20店舗・海外FC店4店舗）となりました。それらの内訳は下表のとおりです。

（単位：店舗）

部門／業態等	当期間末 店舗数	前期 末比	国内				海外
			関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 九州 地区	
合 計	159	+62	15	120	11	9	4
ラーメン部門	小計	65	+13	5	59	–	1
	一刻魁堂	39	±0	3	35	–	1
	フジヤマ55等	13	+13	–	13	–	–
	有楽家	12	±0	2	10	–	–
	ロンフーエアキッチン	1	±0	–	1	–	–
中華部門	小計	16	–1	1	7	5	3
	ロンフーダイニング	16	–1	1	7	5	3
その他部門	小計	78	+50	9	54	6	5
	コメダ珈琲店	10	±0	4	6	–	–
	鮓ひげ	4	±0	–	4	–	–
	ドン・キホーテ	1	±0	–	1	–	–
	フジヤマ55等(FC店)	30	+30	2	19	1	4
	一刻魁堂(FC店)	4	±0	–	4	–	–
	有楽家(FC店)	4	+1	–	4	–	–
	ロンフーダイニング(FC店)	1	±0	–	–	–	1
	50年餃子(FC店)	4	±0	1	–	3	–
	PD店	20	+19	2	16	2	–

営業面では、子会社化した55styleとのシナジー効果の早期発現に向けPMI（経営統合作業）に経営資源を傾斜投入しつつ、既存事業への積極的な改装投資も進めた結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比103.7%と伸張しました。なお、55styleの100%子会社、株式会社サンサンゴーは、2025年6月30日付で同社への吸収合併を完了させました。

費用面では、売価の見直しを進めましたが原材料高騰を吸収できず売上原価率32.7%と同0.3ポイント悪化し、販売費及び一般管理費はPMI費用等の一時的な発生もあり売上高比67.2%と同1.0ポイント悪化しました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は4,362百万円（前年同期比11.3%の増収）と当期間として5期連続で過去最高売上を更新しました。

利益面では、原材料費の高騰およびM&A費用の負担もあり、営業利益2百万円（同95.1%の減益）、経常利益1百万円（同97.0%の減益）となりました。

また、新株予約権戻入益1百万円を特別利益に計上する一方、改裝等に伴う固定資産除却損等19百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益22百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当期間には、55s t y 1 eの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等の13店舗（鶴舞店、大須総本店、本山店、常滑店、MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店、ドン・キホーテ東海通り店、イオンモール浜松市野店、イオンモール各務原店、ミッドランドスクエア店、ドン・キホーテアピタ長久手店、らーめん王子、浜松中央店）が加わりました。また、「有楽家」西葛西店を出店し、同岐阜薺部店をFC店へと切換え、「一刻魁堂」5店舗（羽島店、一ツ木店、イオンタウン千種店、豊明店、みよし店）を改裝した結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比13店舗増加し65店舗となりました。

各業態では、主力の「一刻魁堂」でメニュー改革や売価の見直しと共にリブランディング改裝を押し進め、「有楽家」では関東エリアへの出店を開始した結果、当部門の既存店売上高は前年同期比103.4%となり、客数は同96.6%となりました。

また、部門合計の売上高は2,569百万円（前年同期比15.0%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は58.9%（同1.9ポイントの増加）となりました。

(中華部門)

当部門は、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみで、当期間に退店1店舗（イオンモール福岡店）を実施し、新規出店および改裝等はありませんでした。前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は16店舗（前期末比1店舗減少）で、全店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内の立地です。

高単価商品の導入等を進めた結果、当部門の既存店売上高は前年同期比99.9%となり、客数は同95.7%となりました。

また、部門合計の売上高は744百万円（前年同期比0.8%の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は17.1%（同2.1ポイントの減少）となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の「外食直営事業」として、洋食店「鮓ひげ」「ドン・キホーテ」、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、および当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等、ならびに製造食材の「卸売り事業」により構成されます。

当部門の「外食直営事業」では、新規出店および退店はありませんでした。

「フランチャイズ事業」では、55s t y 1 eの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等が、国内FC店26店舗（カナヤマ55、ブルブル55千葉浦安店、ブルブル食堂千葉浦安店、名駅西店、ヴェルサウォーク西尾店、マイカーズピア店、金シャチ横丁店、安城店、セントレア店、イオン津南店、名古屋駅西口店、ラシック店、博多天神店、ミュープラット神宮前店、VERRA小倉店、春日井神領店、MEGAコンコルド豊川インター店、桜本町店、イオンモール八幡東店、名駅南店、六田店、一宮尾西インター店、守山店、イオンモール和歌山店、東桜店、東広島店）、海外FC店3店舗（フランス/リヨン店、インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店）、およびPD店18店舗が増加しました。また、期間中に、海外FC店「フジヤマ55」フィリピン/マカティ店、およびPD店を新規出店し、「有楽家」岐阜薺部店がFC店へと切換り、「一刻魁堂」小牧下末店をリブランディング改裝した結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比50店舗増加し78店舗となりました。

当部門の「外食直営事業」の既存店売上高は前年同期比109.1%となり、客数は同108.4%となりました。また、「フランチャイズ事業」では、店舗数の大幅増加に伴い売上高前年同期比122.6%と大きく伸長しました。「卸売り事業」でも55s t y 1 eに関する売上が加わり同206.0%と大幅増加しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,049百万円（前年同期比12.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は24.0%（同0.2ポイントの増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は1,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が438百万円減少したためです。

固定資産は3,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加しました。主な要因は、のれん341百万円、有形固定資産247百万円が、それぞれ増加したためです。

流動負債は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金44百万円、未払法人税等25百万円が、それぞれ増加した一方、「その他」のうち未払金が49百万円減少し

たためです。

固定負債は2,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加しました。主な要因は長期借入金183百万円、資産除去債務55百万円が、それぞれ増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表しました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,912	943,764
売掛金	220,910	246,876
預入金	118,063	96,618
店舗食材	23,597	17,374
仕込み	13,839	13,523
原材料及び貯蔵品	26,549	31,353
その他	285,409	251,388
貸倒引当金	—	△9,181
流動資産合計	2,070,282	1,591,717
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,316,951	1,504,632
土地	578,530	578,530
その他 (純額)	393,402	452,915
有形固定資産合計	2,288,884	2,536,078
無形固定資産		
のれん	—	341,497
その他	18,087	24,752
無形固定資産合計	18,087	366,250
投資その他の資産		
差入保証金	584,833	615,270
その他	291,537	301,892
投資その他の資産合計	876,370	917,162
固定資産合計	3,183,342	3,819,491
資産合計	5,253,625	5,411,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,926	299,396
1年内返済予定の長期借入金	422,051	466,723
未払法人税等	7,831	33,129
賞与引当金	40,904	33,459
その他	585,185	555,430
流動負債合計	1,376,898	1,388,138
固定負債		
長期借入金	1,435,544	1,619,312
退職給付に係る負債	47,874	49,826
資産除去債務	256,585	312,123
その他	20,628	33,059
固定負債合計	1,760,631	2,014,321
負債合計	3,137,530	3,402,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,884,352	1,886,312
利益剰余金	180,377	114,120
自己株式	△430	△38,876
株主資本合計	2,094,298	1,991,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,451	17,193
その他の包括利益累計額合計	20,451	17,193
新株予約権	1,345	—
純資産合計	2,116,095	2,008,748
負債純資産合計	5,253,625	5,411,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,918,294	4,362,992
売上原価	1,272,422	1,428,797
売上総利益	2,645,871	2,934,195
販売費及び一般管理費	2,592,899	2,931,588
営業利益	52,971	2,606
営業外収益		
受取利息	120	1,131
受取配当金	850	1,031
賃貸不動産収入	5,985	5,985
協賛金収入	8,604	4,140
その他	10,647	9,093
営業外収益合計	26,208	21,382
営業外費用		
支払利息	9,230	15,342
賃貸不動産費用	4,746	4,732
その他	2,349	2,042
営業外費用合計	16,326	22,117
経常利益	62,853	1,871
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,345
特別利益合計	—	1,345
特別損失		
固定資産売却損	6,565	247
固定資産除却損	18,319	19,586
特別損失合計	24,884	19,834
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	37,968	△16,617
法人税等	15,957	27,942
中間純利益又は中間純損失(△)	22,011	△44,560
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	22,011	△44,560

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	22,011	△44,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,984	△3,258
その他の包括利益合計	△4,984	△3,258
中間包括利益	17,027	△47,818
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,027	△47,818
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	37,968	△16,617
減価償却費	139,178	151,714
のれん償却額	—	17,973
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,778	1,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,661	△8,004
受取利息及び受取配当金	△971	△2,163
支払利息	9,230	15,342
新株予約権戻入益	—	△1,345
固定資産売却損益(△は益)	6,565	247
固定資産除却損	18,319	19,586
売上債権の増減額(△は増加)	△10,673	△2,457
預入金の増減額(△は増加)	29,035	30,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,372	2,939
未収入金の増減額(△は増加)	△33,030	57,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,263	△27,828
その他	△156,693	△32,775
小計	9,409	206,438
利息及び配当金の受取額	971	2,163
利息の支払額	△9,230	△15,342
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,126	4,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,976	197,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,737	△348,497
有形固定資産の売却による収入	—	90
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△4,474
投資有価証券の取得による支出	—	△585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△352,251
差入保証金の差入による支出	△3,572	△2,396
差入保証金の回収による収入	5,231	16,002
その他	△11,172	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,680	△691,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△358,949	△270,466
リース債務の返済による支出	△4,153	△804
株式の発行による収入	415,850	—
新株式申込証拠金の払込による収入	72,480	—
自己株式の取得による支出	—	△50,480
配当金の支払額	△20,425	△22,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,801	55,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,855	△438,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,653	1,381,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,457,798	943,764

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式会社 55style の株式取得（子会社化）をしたため、連結の範囲に含めています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。